

「水害・土砂災害等に関する世論調査」の要旨(案)

平成17年9月
内閣府政府広報室

[平成17年6月実施, 全国20歳以上の者3,000人, 有効回収数1,551人, 回収率51.7%]

1 自然災害について

(1) 自然災害の被害経験(複数回答, 上位4項目)

	平成11年6月		平成17年6月
・台風	25.3%	→	29.1% (増)
・地震	18.3%	→	23.1% (増)
・豪雨	9.2%	→	11.3% (増)
・川のはん濫	10.6%	→	11.2%
被害や危険を感じたことはない	54.1%	→	47.7% (減)

2 水害や土砂災害について

(1) 水害に対する居住地域の安全性

安全(小計)	86.0%	→	81.3% (減)
・安全	53.9%	→	48.9% (減)
・まあ安全	32.1%	→	32.4%
危険(小計)	11.6%	→	16.2% (増)
・やや危険	9.6%	→	12.3% (増)
・危険	2.0%	→	4.0% (増)

ア 安全だと思う理由(水害に対して「安全」とする者に(1,261人))(複数回答, 上位4位)

・今までに水害がなかったので, これからもないと思うから	40.9%	→	42.0%
・現在住んでいる土地は高台にあるので, 水害の危険はないから	39.1%	→	37.5%
・近くに川や海がなく, 水害の危険はないから	33.2%	→	33.8%
・堤防やダムなどの施設の整備がされているから	20.1%	→	16.7% (減)

イ 危険だと思う理由(水害に対して「危険」とする者に(252人))(複数回答, 上位5位)

・川や海の近くに住んでいるから	57.5%	→	64.3%
・過去に水害が発生したことがあるから	41.7%	→	36.1%
・住宅が低地にあるから	37.7%	→	30.6%
・堤防やダムなどの施設の整備がされていないから	11.7%	→	12.3%
・昔, 田や沼であったところに家が建っているから	13.4%	→	11.1%

(2) 土砂災害に対する居住地域の安全性

安全(小計)	89.9%	→	88.7%
・安全	62.3%	→	58.5% (減)
・まあ安全	27.6%	→	30.2%
危険(小計)	8.5%	→	9.3%
・やや危険	7.3%	→	7.4%
・危険	1.2%	→	1.9%

ア 安全だと思う理由(土砂災害に対して「安全」とする者に(1,376人))(複数回答, 上位3位)

・現在住んでいるところは, 地形や地質面からみて, 土砂災害の危険はないから	69.1%	→	67.6%
・今までに土砂災害がなかったので, これからもないと思うから	42.4%	→	42.2%
・土砂災害警戒区域や土砂災害危険箇所などに指定されていない地域だから	※	→	16.6%

イ 危険だと思う理由（土砂災害に対して「危険」とする者に（145人））（複数回答）

	平成 11 年 6 月		平成 17 年 6 月
・住宅のそばにがけがあるから	38.1%	→	51.7%（増）
・住宅が山地にあるから	46.4%	→	40.7%
・過去に災害が発生したことがあるから	22.1%	→	21.4%
・土砂災害の対策工事などがなされていないから	17.7%	→	15.9%
・住宅が谷ぞい・谷の出口にあるから	12.7%	→	11.7%
・土砂災害警戒区域や土砂災害危険箇所などに指定されている地域だから	※	→	11.0%

(3) 水害・土砂災害対策の進め方

平成 17 年 6 月

・他の施策を遅らせても、水害・土砂災害対策は現在よりもさらに進めるべき	33.1%
・他の施策を遅らせても、水害・土砂災害対策は現在と同程度は進めるべき	34.9%
・水害・土砂災害も、他の施策と同等に遅らせてもやむを得ない	9.2%
・水害・土砂災害を遅らせても、他の施策は現在と同程度は進めるべき	5.2%
・水害・土砂災害を遅らせても、他の施策は現在よりもさらに進めるべき	2.7%

(4) 予防対策と復旧対策の重要度

予防対策（小計）	76.3%
・予防対策	54.3%
・どちらかといえば予防対策	22.0%
復旧対策（小計）	15.2%
・どちらかといえば復旧対策	7.2%
・復旧対策	8.0%

(5) 土地利用制限強化の必要性

平成 11 年 6 月

平成 17 年 6 月

・強める必要がある	54.1%	→	66.5%（増）
・その必要はない	28.0%	→	15.5%（減）

ア 土地利用制限を強める方策（土地利用制限を「強める必要がある」と

答えた者に（1,032人））

・災害の危険性に応じて土地利用を制限して、危険性が高い場所には住まないような制度をつくる	41.7%	→	42.0%
・危険性の高い場所を示す地図などを公表して、危険性が高い場所には住まないように土地利用を誘導する	55.5%	→	55.9%

イ 強める必要がない理由（「その必要はない」と答えた者に（240人））

・現在の規制で十分だから	85.7%	→	84.2%
・基本的に個人が災害被害の責任を負えばよいから	4.7%	→	5.8%
・住宅地等の資産価格に影響がでるから	4.7%	→	4.6%

3 平常時における水害や土砂災害の防災情報について

(1) 平常時における防災情報の望ましい周知方法（複数回答，上位4項目）

・テレビによるお知らせ	54.2%	→	56.5%
・町内会や自治会	47.9%	→	52.1%（増）
・広報車	47.2%	→	42.5%（減）
・広報誌やパンフレット	32.5%	→	34.6%

(2) 平常時における防災情報充実の必要性

・現在より充実して欲しい	39.3%	→	44.4%（増）
・現在程度でよい	55.8%	→	46.5%（減）
・充実する必要がない	4.9%	→	4.5%

ア 充実して欲しい防災情報（「現在より充実して欲しい」と答えた者に（688人））

（複数回答，上位3位）

・災害時の避難場所や避難経路	55.0%	→	57.3%
・居住地域で過去に災害が発生した場所を示す地図	39.0%	→	46.8%（増）
・将来、被害を受ける可能性が高い場所を示した地図	45.3%	→	45.9%

イ 充実する必要がある理由（「現在程度でよい」、「充実する必要がある」と答えた者に（791人））

	平成 11 年 6 月		平成 17 年 6 月
・現在の情報で十分だから	88.4%	→	89.5%
・情報があっても利用しないから	4.9%	→	4.6%
・居住地の危険性が高いことがわかると不安になるから	2.5%	→	1.9%
・居住地の危険性が高いと、不動産の資産価格が目減りするから	0.3%	→	0.3%

4 災害危険時における水害や土砂災害の防災情報について

(1) 水害や土砂災害の災害危険時に出される防災情報で知っているもの（複数回答,上位 4 位）

・大雨注意報や大雨警報	92.8%	→	97.3% (増)
・洪水注意報や洪水警報	79.8%	→	84.8% (増)
・避難勧告や避難指示	60.6%	→	75.5% (増)
・警戒水位	57.3%	→	64.2% (増)

(2) 災害危険時に必要な防災情報（複数回答,上位 5 位）

・危険な場所についての頻繁な最新の情報	50.3%	→	48.0%
・身近な川について細かな場所ごとの水位や雨量を示す情報	45.3%	→	45.5%
・何をして良いか悪いかなど実際にどのように行動すべきかに関する情報	※	→	39.5%
・分かりやすい言葉や図表で表示した情報	43.7%	→	37.5% (減)
・川がはん濫した時のはん濫水の到達時間や浸水の深さに関する状況	※	→	36.6%

(3) 災害危険時における防災情報の望ましい伝達方法（複数回答,上位 4 位） 平成 17 年 6 月

・テレビ	73.0%
・市町村職員や消防職員（広報車による巡回等）	56.7%
・サイレン, 半鐘	53.3%
・ラジオ	49.8%

ア 最も望ましい伝達方法（上位 4 位）

・テレビ	22.6%
・市町村職員や消防職員（広報車による巡回等）	19.7%
・防災行政無線（広報のため公園等に設置されているスピーカなど）	16.9%
・サイレン, 半鐘	15.2%

(4) 避難情報の望ましい伝達方法（複数回答,上位 7 位）

・市町村職員や消防職員（広報車による巡回等）	57.0%
・テレビ	56.7%
・サイレン, 半鐘	45.2%
・町内会や自主防災組織などの役員	43.1%
・消防団員, 水防団員	40.6%
・防災行政無線（広報のため公園等に設置されているスピーカなど）	39.5%
・ラジオ	38.5%

ア 最も望ましい伝達方法（上位 5 位）

・市町村職員や消防職員（広報車による巡回等）	25.9%
・防災行政無線（広報のため公園等に設置されているスピーカなど）	17.0%
・テレビ	14.0%
・町内会や自主防災組織などの役員	12.8%
・サイレン, 半鐘	12.5%

5 防災活動について

(1) 防災訓練への参加経験

平成 17 年 6 月

・積極的に参加している	5.4%
・参加したことがある	27.5%
・参加したことはないが、見学したことがある	8.4%
・参加したことも見学したこともない	57.6%

ア 参加や見学したきっかけ（「参加したことも見学したこともない」、「わからない」と答えた者以外に（641 人））（複数回答、上位 3 位）

・市町村の広報誌や行事等を通じて知ったから	46.0%
・学校や職場で聞いたから	30.6%
・家族や地域の知人等から誘われたから	23.6%

イ 参加や見学しない理由

（「参加したことも見学したこともない」と答えた者に（894 人））（複数回答、上位 3 位）

・訓練があることを知らなかったから	47.0%
・訓練があることは知っていたが、仕事や他の用事があったから	26.6%
・見学したり参加したいと思わなかったから	11.7%

(2) 自主防災活動への参加状況

平成 11 年 6 月

平成 17 年 6 月

参加している（小計）	29.6%	→	27.7%
・町内会などの地域単位で行っている防災活動	17.2%	→	19.1%
・職場で行っている防災活動	12.0%	→	8.2%（減）
・防災ボランティア活動	1.4%	→	1.7%
参加していない	70.4%	→	72.3%

ア 参加したきっかけ（「参加していない」と答えた者以外に（429 人））（複数回答、上位 4 位）

・町内の代表者や家族、知人などから誘われたから	27.7%	→	36.4%（増）
・自分の判断で、積極的に参加すべきと考えたから	29.1%	→	29.4%
・市町村の広報誌などで参加を呼びかけていたから	23.7%	→	24.9%
・職場の上司や同僚などから誘われたから	34.9%	→	24.9%（減）

イ 参加しない理由（「参加していない」と答えた者（1,122 人））（複数回答、上位 4 位）

・情報不足でそのような活動が行われていることを知らなかったから	31.8%	→	32.3%
・地域や職場などに自主防災活動の組織がないから	29.7%	→	18.9%（減）
・参加する方法がわからないから	17.7%	→	16.6%
・自主防災活動のため、仕事や他の用事が制約されるから	12.4%	→	15.8%（増）